

国保税値上げを撤回し、引き下げを

梶田進議員は、11月24日、日本共産党議員団を代表して一般質問を行い、国保税値上げを撤回し、引き下げを求めるとともに、TPPへの参加反対を表明するよう求め、町当局の見解をたどしました。

梶田進議員質問 国民健康保険税（国保税）を平均7・17%引き上げる条例改正が提案された。

改正の主目的は、一般会計からの繰入金がある程度の歯

止めをかけることを目的としている。国保会計は他の保険と違い、使用者負担分がない。その分を国が負担すべきところを負担しないため、加入者に大きな負担となっている。

一般会計からの繰り入れ2億2千万円を維持し、国保税引き上げは中止すべきである。

收支の均衡を図る

答弁 国保事業は、

国保税を主たる財源として経営されることが原則であり、收支の均衡を図ることが求められている。

繰り入れは当然

梶田進議員質問 国保会計に一般会計からの繰り入れは当然である。

国保会計の悪化は、医療費増の他、加入者減、加入者構成の変化、加入者の低収入化などがある。

健康診断の充実、健診率の向上などを図り、総合的に医療費削減に取り組むべきである。

不公平が生じない範囲で

答弁 赤字が拡大している中で、法定外繰り入れを行なっている。他の保険者との不公平が生じない範囲内の繰り入れが妥当である。

国からのペナルティは

梶田進議員質問 高齢化が進む中で、医療費を誰が負担するのか、大きな問題である。日本共産党はヨーロッパ諸国に比べて負担率の少ない大企業に、ヨーロッパ並の企業負担を求めるべきであると考える。

国保会計について、国から

様々な形でペナルティが課せられ、補助金が減額されている。どのような内容で行なわれているか。

約1千万円減額

答弁 平成21年ベースで、子ども医療費、母子医療、障害者医療関係などで、約1千万円減額されている。

TPP協議へ参加しないよう国に要請を

梶田進議員質問 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への協議参加は、関税が撤廃になり、食料自給率は14%になるといわれ、武豊町の農業、地域産業にも深刻な打撃を与えることになる。

現時点で判断できない

答弁 TPPによる雇用は、農業その他関連産業などを合わせて340万人減と農水省は試算し、不参加の場合の4倍以上になるとしている。

答弁 国論を二分する状況にあり、現時点での協議参加の是非を判断しうる状況はない。



代表質問を行う梶田進議員（11月24日）